

新型コロナウイルス感染症「暮らし・経済対策」(令和2年6月)

感染症対策の強化と経済再生の実現に向け、3つの柱で取組を進めます。

1. 市民と医療を守る

第2波・第3波に備えた万全な医療提供体制を確保します。

2. 横浜経済と市民生活を守る

景気回復に向けた経済対策と厳しい状況にある市民・団体・事業者の支援を行います。

3. 新たな日常に取り組む

「新しい生活様式」への対応と学校の再開を支援します。

1. 市民と医療を守る

5,574 百万円

第2波・第3波に備えた万全な医療提供体制の確保

◆新型コロナウイルスの検査体制を強化します

単位：百万円

<p>PCR検査強化事業</p> <p>再度の感染拡大に備え簡易検体採取の体制を強化（最大7,200件（6月8日時点660件））するとともに、要介護状態にあるなど外来受診が困難な方でもPCR検査を受けられるよう、往診等による検査体制を整備します。</p>	<p>479</p>
<p>PCR検査費等の自己負担助成事業（PCR検査費自己負担助成事業ほか1事業）</p> <p>身近な場所でPCR検査等が受けられるよう検査体制の強化を進めることにより、検査件数の増加が見込まれるため、PCR検査の自己負担助成額を追加するとともに、抗原検査費用の自己負担分を助成し無料化します。</p>	<p>1,425</p>
<p>診療所等受診体制整備事業</p> <p>医療従事者の感染リスクが低いとされる唾液によるPCR検査が承認（6月2日通知）されたことなどを受け、より多くの市民が身近な場所でPCR検査が受けられるよう、診療所における院内感染防止に必要な設備整備等に係る費用を助成（上限100万円・200施設）します。</p>	<p>200</p>

◆医療機関の負担を軽減しつつ、病床を確保します

単位：百万円

<p>新型コロナウイルス感染症病床確保協力金事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ協力病院の経営が圧迫されている状況を踏まえ、4月以降、重症・中等症患者を受け入れる病床を確保してきた医療機関に対して、本市独自の協力金を国の基準単価に上乗せして支給（16,000円～32,000円/床・日）します。</p>	<p>560</p>
<p>重症・中等症患者等入院受入奨励事業</p> <p>再度の感染拡大期において、入院治療を必要とする陽性患者等の円滑な受け入れを促進するため、入院患者を受け入れた医療機関に支給する支援金を追加します。</p>	<p>170</p>
<p>認知症高齢者等の受入体制強化事業（認知症高齢者受入支援事業ほか1事業）</p> <p>入院治療を必要とする認知症高齢者等の円滑な受け入れのため、入院患者を受け入れた医療機関及びあらかじめ病床を確保した医療機関に対して、支援金を支給します。</p>	<p>29</p>
<p>Y-CERT強化事業</p> <p>「横浜市災害医療アドバイザー」の協力のもと、4月に設置した「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」を継続運用することで、医療崩壊を阻止し、地域医療体制を維持します。</p>	<p>3</p>

◆第2波に備えた予防対策・準備をすすめます

単位：百万円

<p><u>横浜版クラスター予防対策推進事業（クラスター予防対策強化事業ほか1事業）</u></p> <p>クラスター発生に対するリスク管理をより高いレベルで実施するため、「横浜版クラスター予防・対策チーム」を設置し、医療機関等への感染予防策の確認や改善指導を実施します。また、クラスター発生時には、国等と連携し迅速に対応することで感染拡大を徹底して防ぎます。</p>	100
<p><u>避難所等における災害対策備蓄事業</u></p> <p>台風や地震等の災害発生時に開設する避難所等における感染防止対策として、アルコール消毒液、マスク等の感染防止資器材を整備します。</p>	110
<p><u>災害時要援護者支援事業</u></p> <p>災害発生時に福祉避難所となる社会福祉施設における感染防止対策として、市が一括して物品を調達し、各施設に配布します。</p>	35
<p><u>医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業（高齢福祉推進諸費ほか3事業）</u></p> <p>医療機関等における感染拡大防止を図るため、マスクや消毒液などの必要な感染防止資器材を調達し、各施設等に配布します。</p>	1,043
<p><u>児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業</u> <u>（保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか15事業）</u></p> <p>児童福祉施設は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められるため、感染防止に資する備品購入等に対する経費の追加補助に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。</p>	1,328
<p><u>データ活用強化による感染拡大防止事業（感染症発生動向調査事業）</u></p> <p>本市に寄せられた相談内容等のデータ集計や分析を行い、再度の感染拡大期において迅速かつ効果的な対応が図れる体制を整備します。</p> <p>また、本市が保有する感染症情報を国が導入したシステムにより活用することで、クラスター対策等に繋がります。</p>	92

2. 横浜経済と市民生活を守る

9,483 百万円

景気回復に向けた経済対策と厳しい状況にある市民・団体・事業者の支援

◆「新しい生活様式」に取り組む中小事業者を支援します

単位：百万円

<u>中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業</u> 感染症リスクが依然継続している中で、長期的な視野で感染拡大防止や「新しい生活様式」への対応に取り組みながら経済活動を行う市内中小企業をハード・ソフトの両面で応援します。「新しい生活様式」に対応するための経費を補助（中小企業：9/10補助・上限30万円、個人事業主：9/10補助・上限15万円 6,000件）するとともに、その取組を様々な媒体を通じて広く発信することで、他の企業・店舗等にも普及させるなど、市内経済の好循環を生み出します。	1,350
<u>テレワーク導入促進事業（職場環境向上・女性活躍推進事業）</u> 市内中小企業の感染拡大防止策を支援するため、テレワーク導入に要する費用の補助件数を追加（3/4補助・上限30万円・825件追加）します。	257

◆SDGsと「新しい生活様式」を両立する先駆的な事業を支援します

単位：百万円

<u>SDGs biz サポート事業</u> 市内事業者による「ヨコハマSDGsデザインセンター金融支援制度」の認証を目指す取組を支援するため、SDGsと「新しい生活様式」を両立する先駆的な事業に対して、必要経費を助成（1/2補助・上限200万円・50件）します。	110
---	-----

◆観光・MICE産業の復興を支援します

単位：百万円

<u>市内観光・MICE復興支援事業</u> 国内旅行・MICEが再開する機会を捉え、日帰り旅行商品の企画・販売や市内事業者と連携した集客促進事業の展開により、県内・市内を始め近距離の旅行需要を喚起するとともに、本市独自のクーポン発行を含めた販促プロモーションを実施し、県域を越えた宿泊需要を確実に取り込みます。 その上で、着地型旅行商品と市内宿泊促進プロモーションを連動させることで、市民や旅行者にとって魅力的な横浜ならではの商品を造成し、市内観光・MICEのV字回復を図ります。	500
---	-----

◆厳しい活動環境にある、文化芸術活動を支援します

単位：百万円

<u>市内のアーティスト等の文化芸術活動緊急支援事業（芸術文化支援事業）</u> 活動の機会を失っているアーティストや文化芸術関係者が行う文化芸術活動を支援するため、活動再開に向けた準備制作やライブハウス等市内文化施設を活用した映像配信など、現在の情勢において実施できる文化芸術活動への助成件数を追加（活動再開に向けた準備制作等：上限30万円・450件追加、市内施設を活用した映像配信等：上限70万円・50件追加）します。	180
--	-----

◆厳しい状況にある、市民生活を支援します

単位：百万円

<p><u>ひとり親世帯フードサポート事業</u></p> <p>感染拡大の影響により経済的に困窮しているひとり親世帯を支援するため、フードバンクを活用して食品を提供する仕組みを構築します。</p>	20
<p><u>ひとり親世帯SNS就労サポート事業</u></p> <p>感染症のリスクが依然継続している中で、ひとり親世帯を対面形式だけではなくオンラインでも支援するため、SNSを活用した相談支援体制を強化します。</p>	3
<p><u>ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業</u></p> <p>低所得のひとり親世帯について、感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を給付します。</p>	3,072
<p><u>横浜市立大学の学生支援事業（横浜市立大学修学支援補助金）</u></p> <p>感染症の影響により、学業の継続が困難となる学生の修学機会を維持するため、横浜市立大学における法定の減免対象者の増加見込み分を追加（50人）するとともに、法定対象外の学生についても、市大独自の支援策を実施（50人）します。</p>	42
<p><u>新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業</u> (妊産婦等総合対策事業ほか2事業)</p> <p>感染症のリスクが続く状況でも安心して妊娠・出産・子育てができるようにするため、国制度に基づく「分娩前のウイルス検査」や「育児等支援サービス」等に加えて、本市独自に「安心して受診できる乳幼児健診」を行うなど、妊産婦等に寄り添った総合的な支援を実施します。</p>	1,392
<p><u>生活困窮者自立支援事業</u></p> <p>休業に伴う収入減少等により、生活が困難になっている方に対して、生活支援や住居確保に関する相談対応を迅速に行えるよう体制を強化します。</p>	283
<p><u>自殺対策等に関する相談体制強化事業（自殺対策事業ほか1事業）</u></p> <p>感染拡大の影響により、健康・生活・経済問題や休業等に起因する自殺リスクが高まることが懸念されるため、インターネットを活用した非対面型の相談体制を強化します。また、宿泊療養施設利用者等の感染者を対象としたこころの健康に関する電話相談窓口を設置します。</p>	7
<p><u>新型コロナウイルス感染症対応に伴う会計年度任用職員緊急雇用事業</u></p> <p>感染症の影響により職を失った方などを対象に、会計年度任用職員の緊急雇用を実施（50人程度）します。感染症対応等で業務繁忙となっている部署に増配置することで、安定的な行政サービスの提供も確保します。</p>	97
<p><u>「横浜で働こう！」推進事業</u></p> <p>感染拡大の影響による内定取消、解雇、雇止め、派遣切り等にあった方の早期就職を支援するため、「横浜市就職サポートセンター」の機能を拡充し、WEBを活用したスキル向上や就職機会の提供などを実施します。</p>	10

◆市民の暮らしを支える、公益活動や福祉サービス事業者を支援します

単位：百万円

<u>市民公益活動緊急支援事業</u> 市民の暮らしを支える地域の居場所づくりや高齢者の見守り、子ども食堂や親子サポートなど、公益性の高い活動を支援するため、活動の継続と今後の回復期を見据えた事業展開を支援する助成金を交付します。 また、市民協働推進センターにコーディネーターを配置し、申請団体等の取組へのサポートを行います。	93
<u>福祉サービス運営支援事業（介護サービス等運営費助成事業ほか6事業）</u> 感染拡大の影響による利用自粛などにより収入が減少した各種福祉サービスの事業者に対して、今後も事業が継続できるよう、支援金を交付（最大300万円）します。	830
<u>福祉サービス継続支援事業（障害福祉サービス継続支援事業ほか3事業）</u> 利用者や職員の感染等によって通常とは異なる特別な体制でのサービス提供を行うなど、感染拡大の影響により経費が増大している各種福祉サービスの事業者に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成（上限395万6,000円 ※サービス種別等による）します。	727
<u>救護施設職員に対する慰労金給付事業</u> 感染症防止対策を講じながら施設運営の継続に取り組んだ救護施設職員に対して慰労金を給付します（国制度10/10）。	23
<u>学校給食物資補償事業</u> 市立小学校の全校一斉臨時休業等により発生した給食中止（4～6月分）に伴い、キャンセル費用や違約金等が発生したため、給食食材納入業者へ補償金を支払います。	487

3. 新たな日常に取り組む

3,677 百万円

「新しい生活様式」への対応と学校の再開を支援

◆ICTの活用等による「新たな生活様式」への対応をすすめます

単位：百万円

<p><u>子ども・子育て支援分野における「新しい生活様式」対応事業</u> (保育・教育人材確保事業ほか3事業)</p> <p>子ども・子育て支援分野における「新しい生活様式」への対応を進めるため、子育て中の親子の交流や研修などをオンラインで行うための環境整備（親と子のつどいの広場の場合、9/10補助・上限15万円/か所）や、人材確保に向けたICT環境の改善等を実施（事業者の派遣 60法人）します。</p>	63
<p><u>特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業</u></p> <p>特別養護老人ホーム等について、オンライン面会の促進や感染症予防を図るとともに、増加する職員の業務負担の軽減や業務効率化を図るため、ICT環境の整備に必要な経費を助成（県・市 3/4補助、事業所規模に応じ、最大130万円）します。</p>	111

◆学校の再開と感染症対策を、きめ細かく支援します

単位：百万円

<p><u>児童生徒の学びを確保するための体制強化事業</u> (非常勤講師等人件費ほか3事業)</p> <p>段階的に再開した学校の教育活動を充実し、児童生徒の感染リスクを抑えながら授業を継続するため、退職教員や教職課程の学生をはじめとする大学生等、幅広い人材を活用することで、児童生徒に対する教育支援体制を強化します。</p>	2,267
<p><u>学校施設における感染症対策教育環境向上事業（小・中・高・特支）</u></p> <p>学校施設における感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習機会を保障するため、感染防止資器材等、学校に応じて必要な備品等を購入（校種や規模に応じ、150～400万円/校）します。</p>	1,166
<p><u>特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（スクールバス運行費）</u></p> <p>夏季休業等の短縮により7月以降の授業時間を確保するため、特別支援学校に通う児童生徒が使用するスクールバス運行回数を追加します。また、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して通学できるようにするため、福祉車両を運行します。</p>	70